



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

08年3月期(平成20年3月期)
中間期決算報告資料

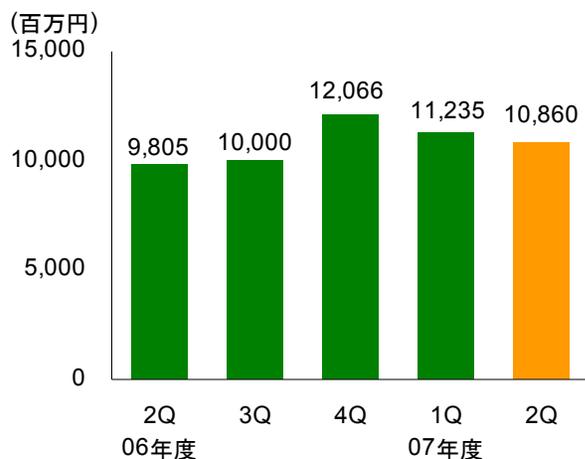
2007年10月25日

目次

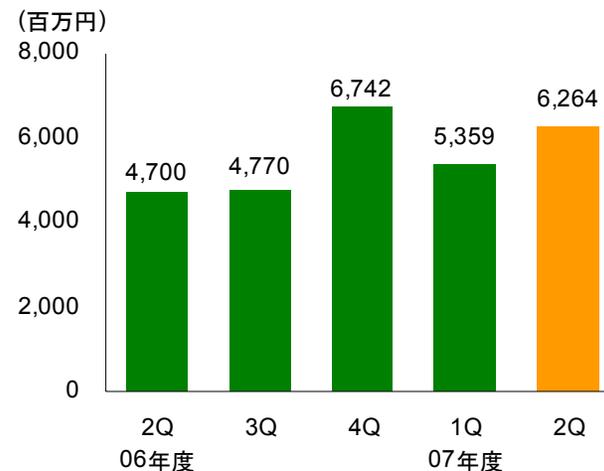
セクション1	連結決算の状況	4
セクション2	業務の状況	12
セクション3	今後の取組み	23

連結決算の概況

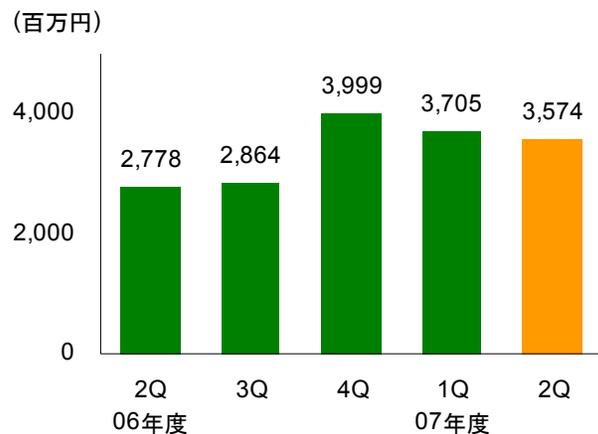
◆ 営業収益の推移



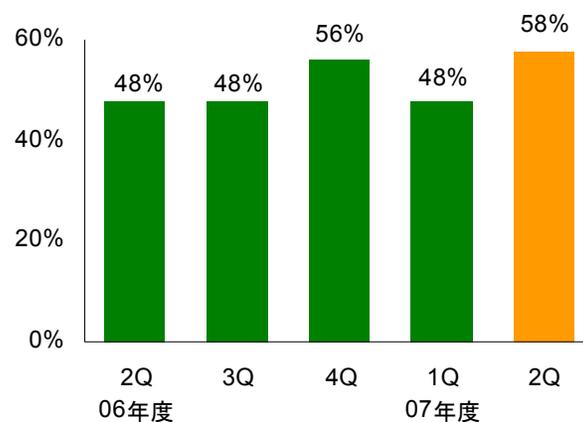
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益の推移

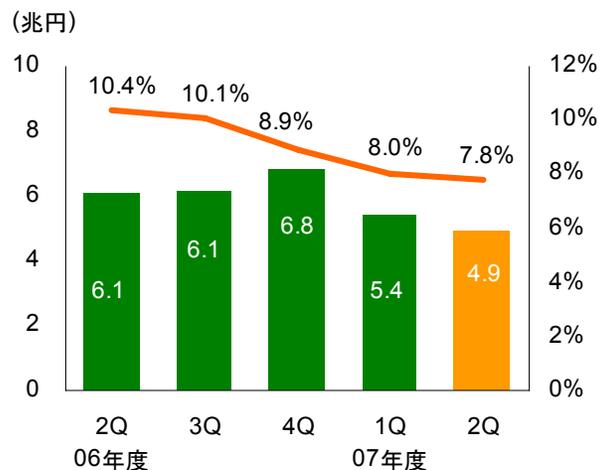


◆ 営業収益経常利益率

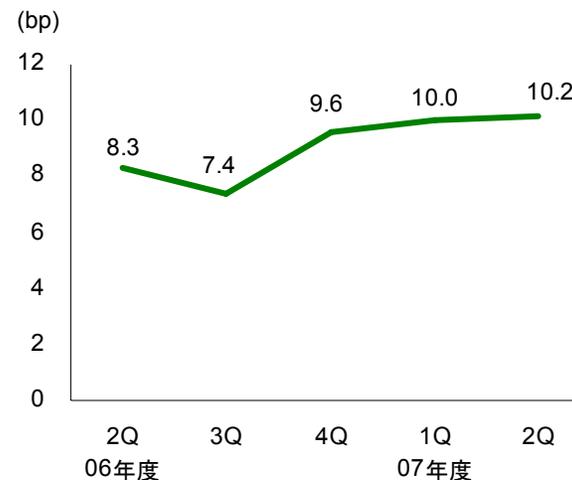


業務の概況

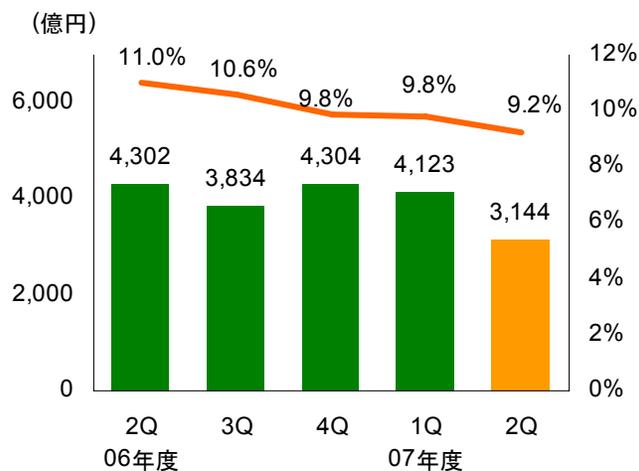
◆ 売買代金とシェアの推移



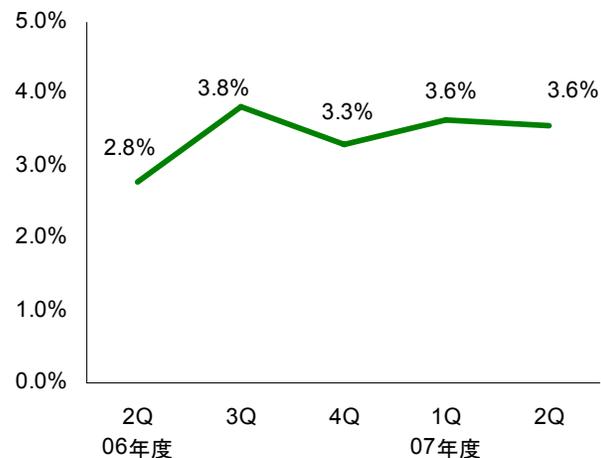
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引買い残高とシェアの推移



◆ 対信用買平残金融収支率の推移



連結決算の状況

セクション1

2008年3月期 中間期の業績

営業収益は221億円で前年同期比2%増加

～経常利益116億円(前年同期比4%増)、当期純利益73億円(同11%増)

(単位:百万円)

	08年3月期	07年3月期			前年同期比 (増減率)	07年3月期 (通期)
	上期	下期	直前期比 (増減率)	上期		
営業収益	22,095	22,067	0%	21,625	2%	43,691
受入手数料	13,125	13,423	-2%	13,513	-3%	26,936
金融収益	8,968	8,640	4%	8,188	10%	16,828
金融費用	1,886	1,513	25%	1,471	28%	2,984
純営業収益	20,209	20,554	-2%	20,154	0%	40,708
販管費	8,662	9,068	-4%	9,092	-5%	18,160
営業利益	11,547	11,486	1%	11,061	4%	22,547
経常利益	11,623	11,513	1%	11,207	4%	22,720
当期純利益	7,279	6,862	6%	6,582	11%	13,444
営業収益経常利益率	53%	52%	-	52%	-	52%
当社売買代金(兆円)	10.3	13.0	-20%	13.7	-25%	26.7
東証一日売買代金(兆円)	3.1	2.9	4%	2.6	19%	2.8

純営業収益の内訳

受入手数料は131億円(前年同期比3%減)、金融収益は90億円(同10%増)

～金融収支は71億円(前年同期比5%増)

(単位:百万円)

	08年3月期	07年3月期			前年同期比 (増減率)	07年3月期 (通期)
	上期	下期	直前期比 (増減率)	上期		
受入手数料	13,125	13,423	-2%	13,513	-3%	26,936
委託手数料	11,838	12,152	-3%	12,234	-3%	24,386
引受・売出手数料	7	21	-66%	37	-81%	58
募集・売上の取扱手数料	1	22	-94%	2	-39%	24
その他	1,279	1,228	4%	1,240	3%	2,468
トレーディング損益	2	4	-36%	△ 77	-	△ 73
金融収益(①)	8,968	8,640	4%	8,188	10%	16,828
営業収益	22,095	22,067	0%	21,625	2%	43,691
金融費用(②)	1,886	1,513	25%	1,471	28%	2,984
純営業収益	20,209	20,554	-2%	20,154	0%	40,708
金融収支(①-②)	7,082	7,127	-1%	6,717	5%	13,844

販管費の内訳

販管費は87億円で5%減少(前年同期比)

～システムのアウトソース費用削減により、事務費は35億円(前年同期比20%減)

(単位:百万円)

	08年3月期	07年3月期			前年同期比 (増減率)	07年3月期 (通期)
	上期	下期	直前期比 (増減率)	上期		
取引関係費	2,291	2,508	-9%	2,674	-14%	5,182
広告宣伝費	252	375	-33%	545	-54%	920
人件費	1,125	1,048	7%	951	18%	1,998
不動産関係費	219	227	-3%	182	20%	409
事務費	3,542	4,445	-20%	4,403	-20%	8,848
減価償却費	557	660	-16%	593	-6%	1,252
租税公課	141	133	6%	152	-7%	284
貸倒引当金繰入	687	-	-	-	-	-
その他	99	48	104%	138	-28%	186
販管費合計	8,662	9,068	-4%	9,092	-5%	18,160

四半期毎の業績推移

営業収益は109億円で11%増加（前年同期比）

～経常利益は63億円（前年同期比33%増）、四半期純利益は36億円（同29%増）

（単位：百万円）

	08年3月期	08年3月期	直前Q比 (増減率)	07年3月期			前年Q比 (増減率)	07年3月期 (通期)
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
営業収益	10,860	11,235	-3%	12,066	10,000	9,805	11%	43,691
受入手数料	6,499	6,626	-2%	7,902	5,520	5,989	9%	26,936
金融収益	4,361	4,607	-5%	4,162	4,478	3,891	12%	16,828
金融費用	967	919	5%	823	689	771	25%	2,984
純営業収益	9,893	10,316	-4%	11,243	9,311	9,033	10%	40,708
販管費	3,628	5,034	-28%	4,520	4,547	4,426	-18%	18,160
営業利益	6,265	5,282	19%	6,722	4,764	4,607	36%	22,547
経常利益	6,264	5,359	17%	6,742	4,770	4,700	33%	22,720
四半期純利益	3,574	3,705	-4%	3,999	2,864	2,778	29%	13,444
営業収益経常利益率	58%	48%	-	56%	48%	48%	-	52%
当社売買代金(兆円)	4.9	5.4	-9%	6.8	6.1	6.1	-19%	26.7
東証一日売買代金(兆円)	3.1	3.1	0%	3.3	2.6	2.3	32%	2.8

純営業収益の内訳

受入手数料は65億円で9%増加（前年同期比）

～金融収支は34億円(前年同期比9%増)

(単位:百万円)

	08年3月期	08年3月期	直前Q比 (増減率)	07年3月期			前年Q比 (増減率)	07年3月期 (通期)
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
受入手数料	6,499	6,626	-2%	7,902	5,520	5,989	9%	26,936
委託手数料	5,746	6,092	-6%	7,203	4,949	5,359	7%	24,386
引受・売出手数料	4	3	26%	6	14	18	-78%	58
募集・売出の取扱手数料	1	0	-	2	20	2	-23%	24
その他	748	531	41%	691	537	611	22%	2,468
トレーディング損益	1	2	-71%	2	2	△ 76	-	△ 73
金融収益①	4,361	4,607	-5%	4,162	4,478	3,891	12%	16,828
営業収益	10,860	11,235	-3%	12,066	10,000	9,805	11%	43,691
金融費用②	967	919	5%	823	689	771	25%	2,984
純営業収益	9,893	10,316	-4%	11,243	9,311	9,033	10%	40,708
金融収支①-②	3,394	3,688	-8%	3,339	3,789	3,120	9%	13,844

販管費の内訳

販管費は36億円で18%減少（前年同期比）

～5月以降のシステムのアウトソース費用削減により事務費は16億円（前年同期比23%減）

（単位：百万円）

	08年3月期	08年3月期	直前Q比 (増減率)	07年3月期			前年Q比 (増減率)	07年3月期 (通期)
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
取引関係費	1,159	1,132	2%	1,250	1,258	1,306	-11%	5,182
広告宣伝費	158	94	69%	154	221	280	-44%	920
人件費	556	569	-2%	493	555	499	11%	1,998
不動産関係費	109	110	-1%	117	110	93	17%	409
事務費	1,610	1,931	-17%	2,236	2,209	2,094	-23%	8,848
減価償却費	265	292	-9%	339	321	305	-13%	1,252
租税公課	65	76	-16%	67	66	72	-10%	284
貸倒引当金繰入	△ 169	856	-	-	-	-	-	-
その他	32	67	-52%	19	29	58	-45%	186
販管費合計	3,628	5,034	-28%	4,520	4,547	4,426	-18%	18,160

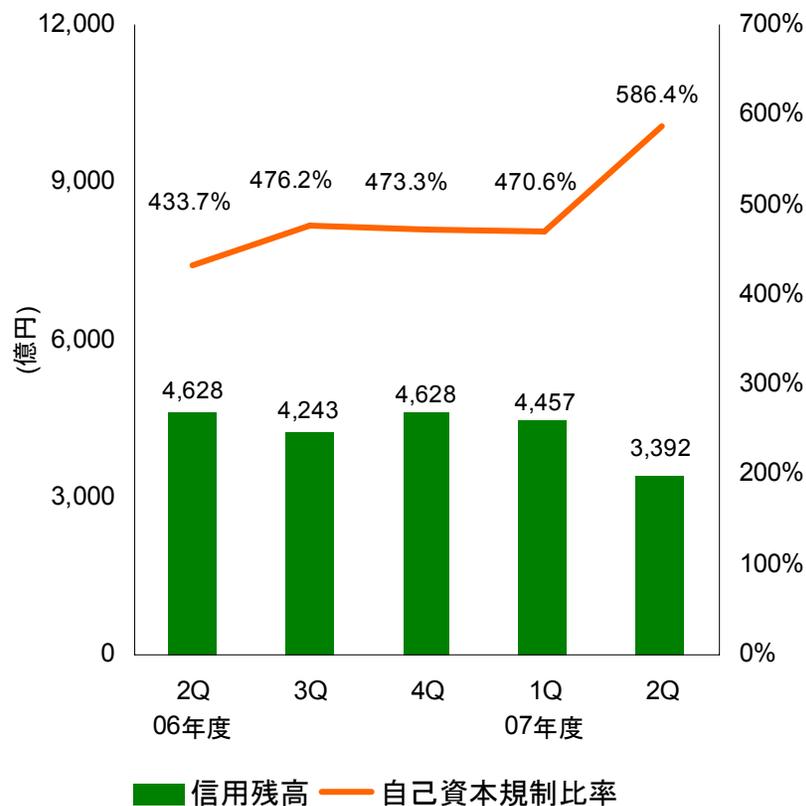
自己資本規制比率 (07年9月末時点)

◆ 自己資本規制比率¹(07年9月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	75,468
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6
	証券取引責任準備金等	3,577
	一般貸倒引当金	379
計	(B)	3,963
控除資産	(C)	7,731
固定化されていない自己資本		
(A) + (B) - (C)	(D)	71,700
リスク相当額	市場リスク相当額	11
	取引先リスク相当額	7,575
	基礎的リスク相当額	4,638
	計	(E)
自己資本規制比率	(D)/(E)	586.4%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

セクション2

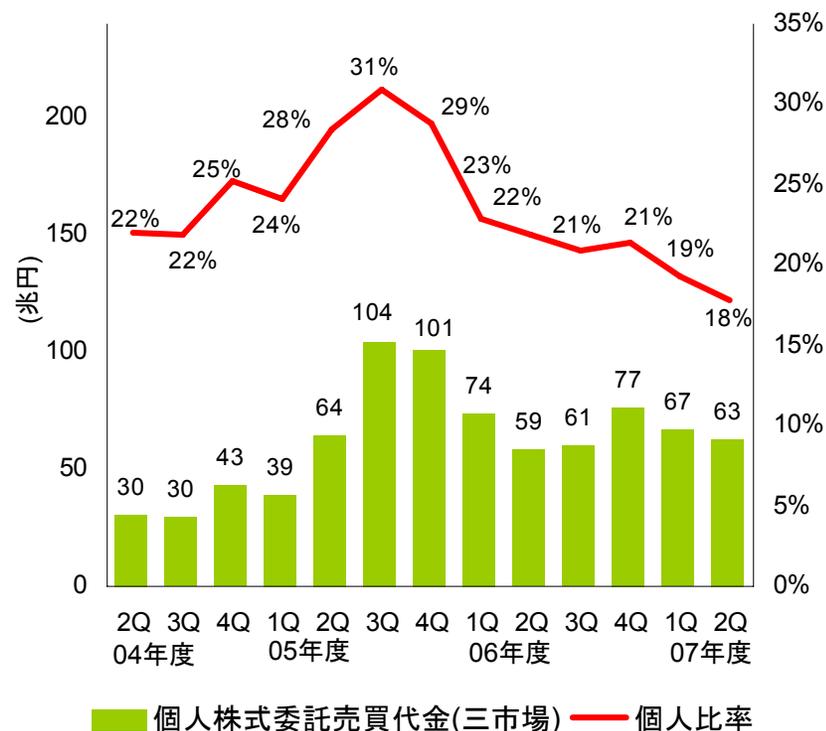
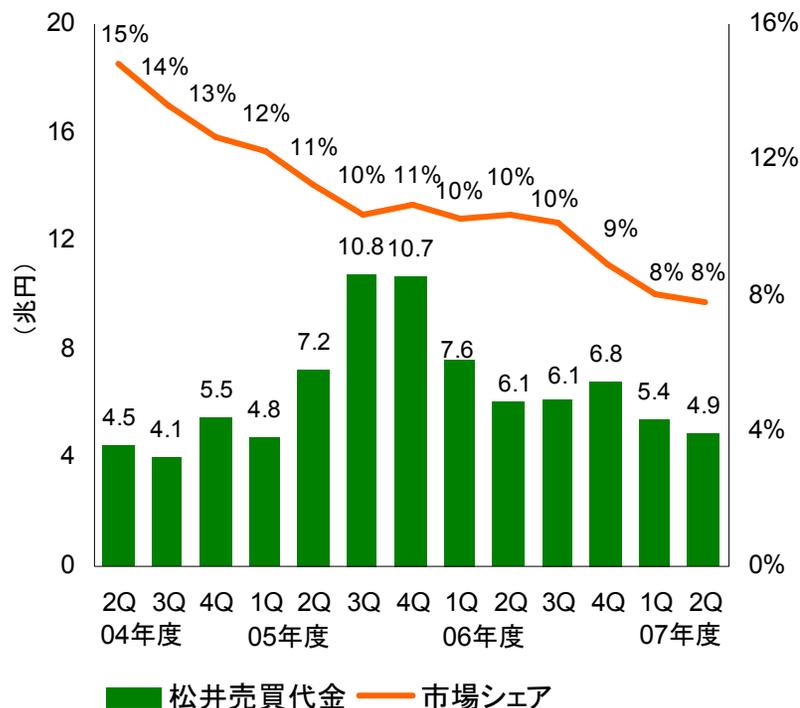
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは8% (07年度2Q)

～07年度2Qの株式委託売買代金は4.9兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率



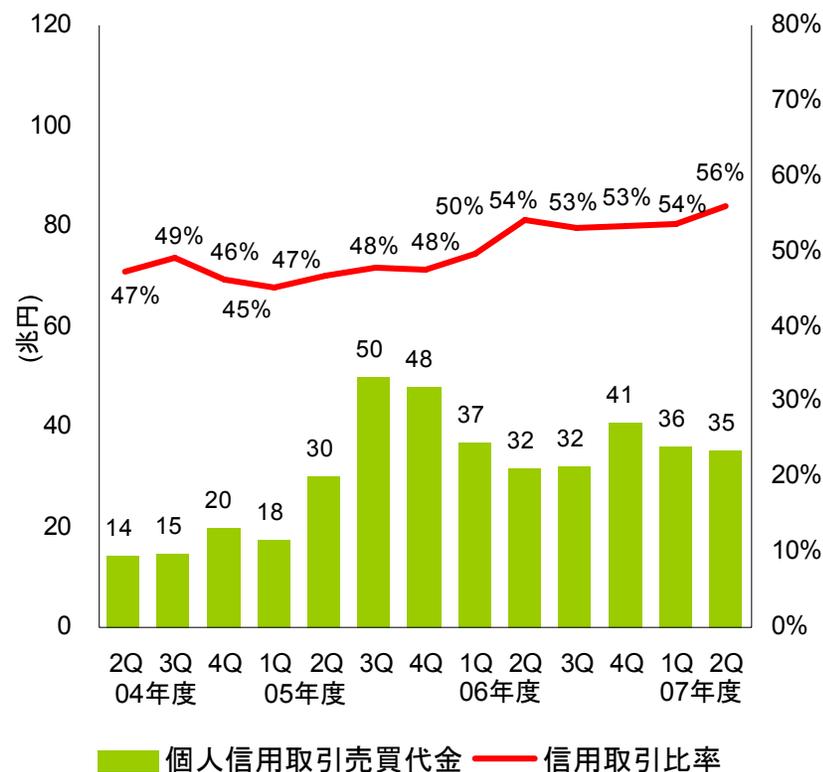
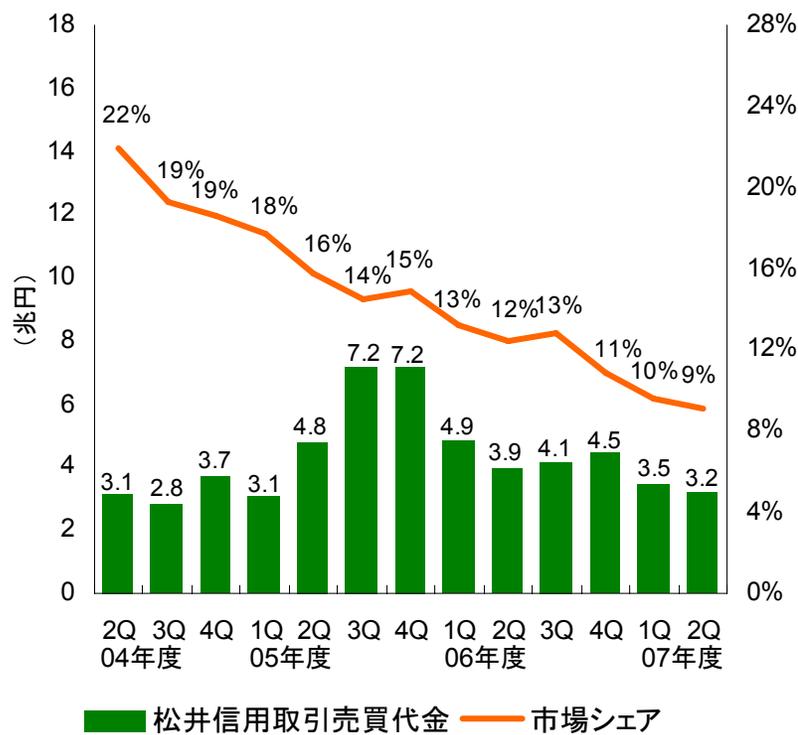
信用取引売買代金

個人信用取引売買代金に占める市場シェアは9% (07年度2Q)

～松井株式委託売買代金に占める信用取引比率は65% (07年度2Q)

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



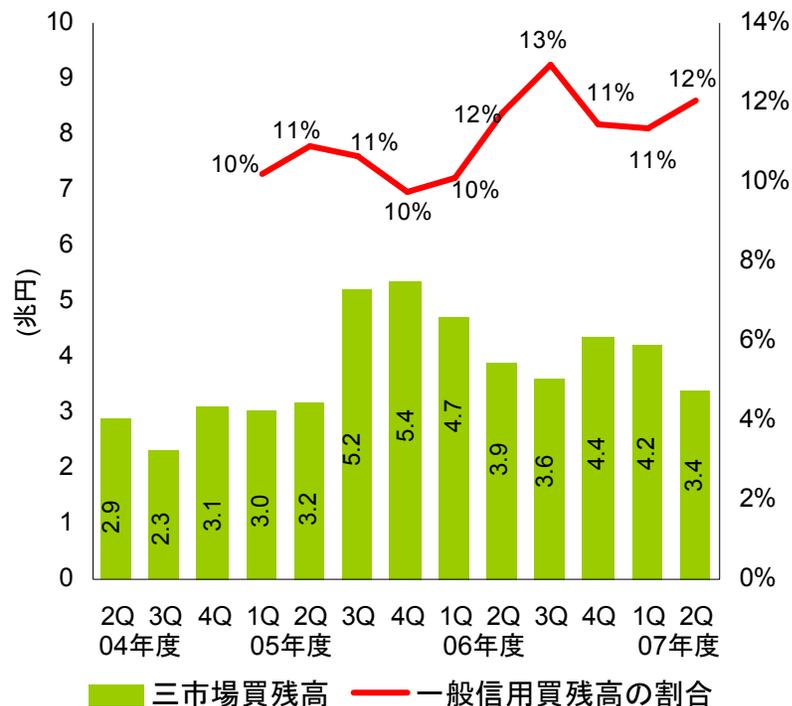
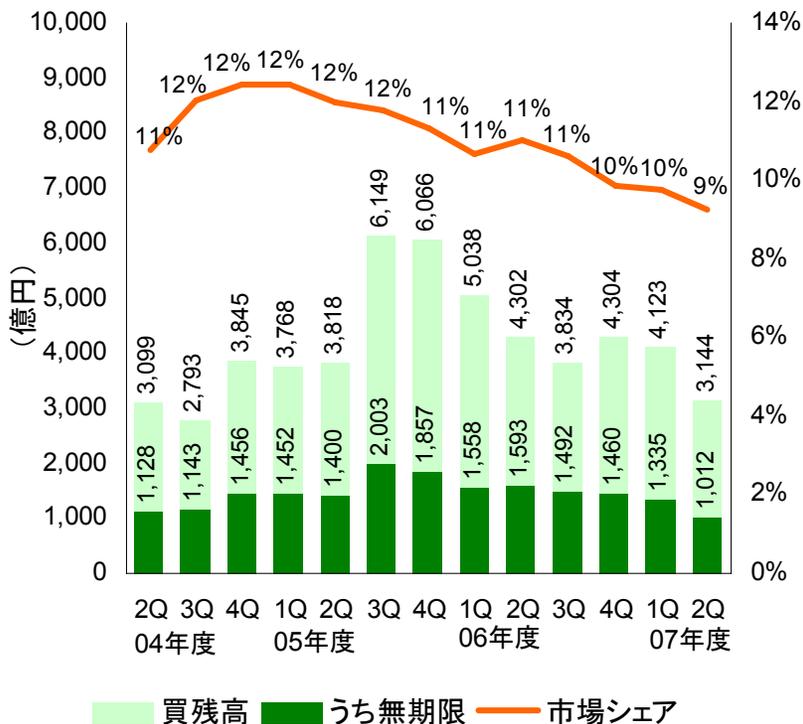
信用取引残高

07年9月末の信用取引買残高は3,144億円

～買残高のうち無期限信用取引残高の比率は32%（07年9月末）

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 三市場買残高²に占める市場シェア

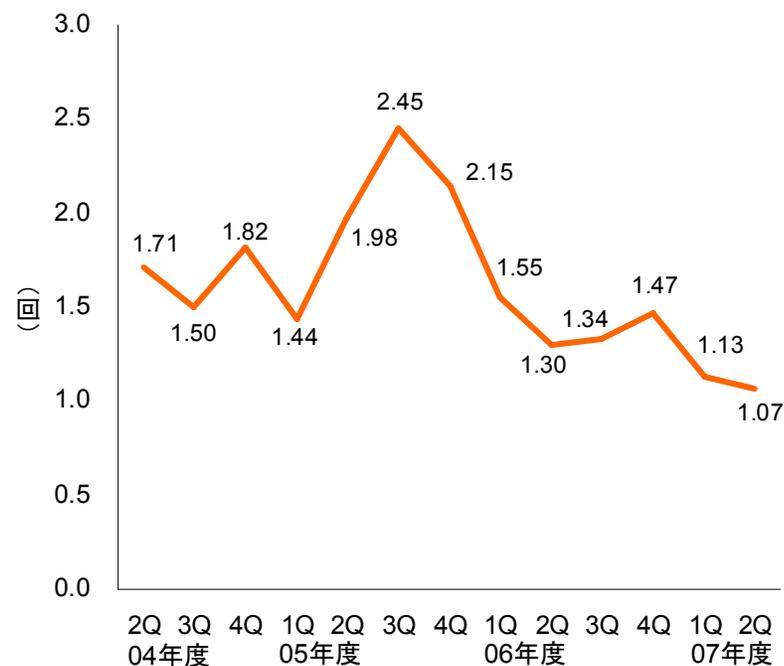
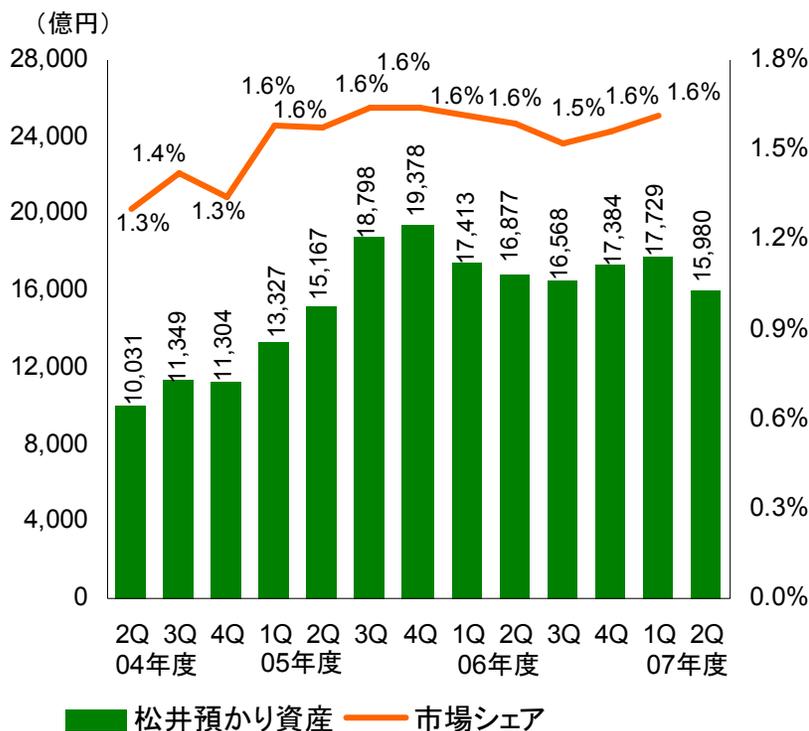
- ◆ 三市場買残高²
- ◆ 三市場買残高²に占める一般信用買残高の割合³



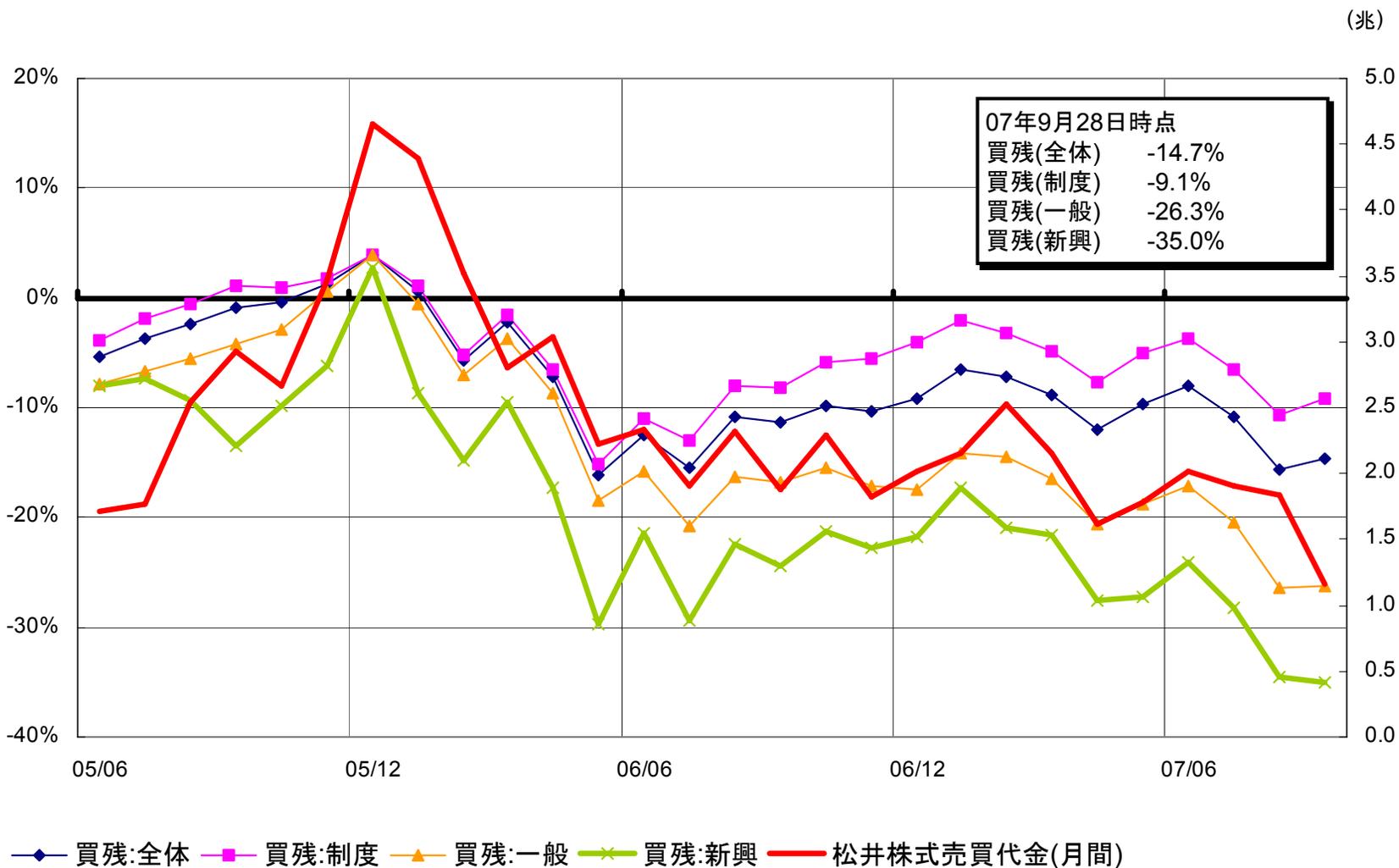
預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）
- ◆ 個人株式保有額に占める市場シェア

- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率¹の推移



信用取引買残高に対する評価損益率

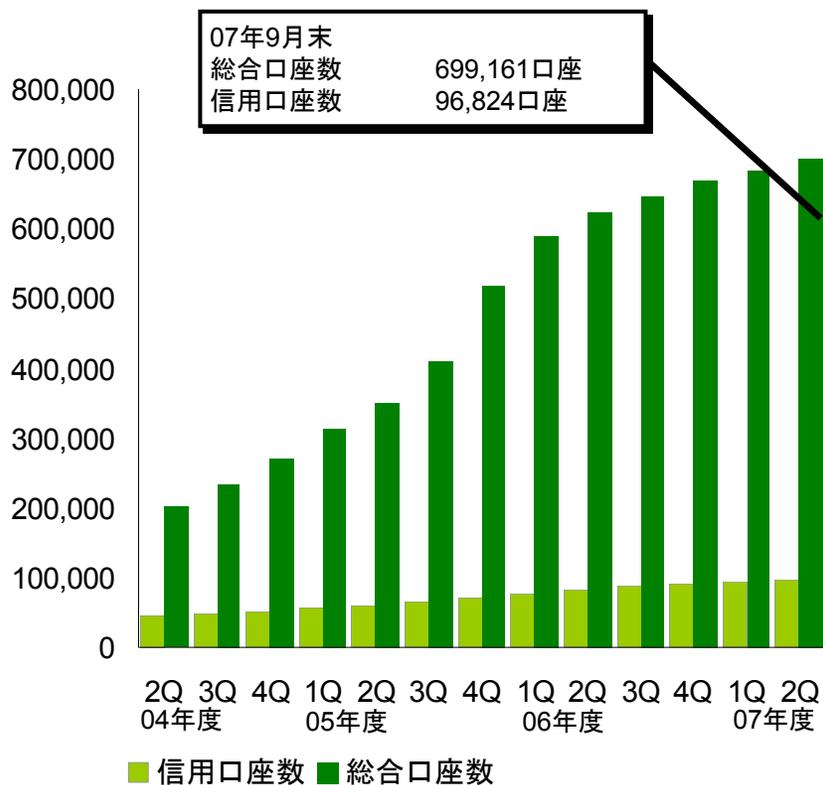


口座数と口座純増シェア

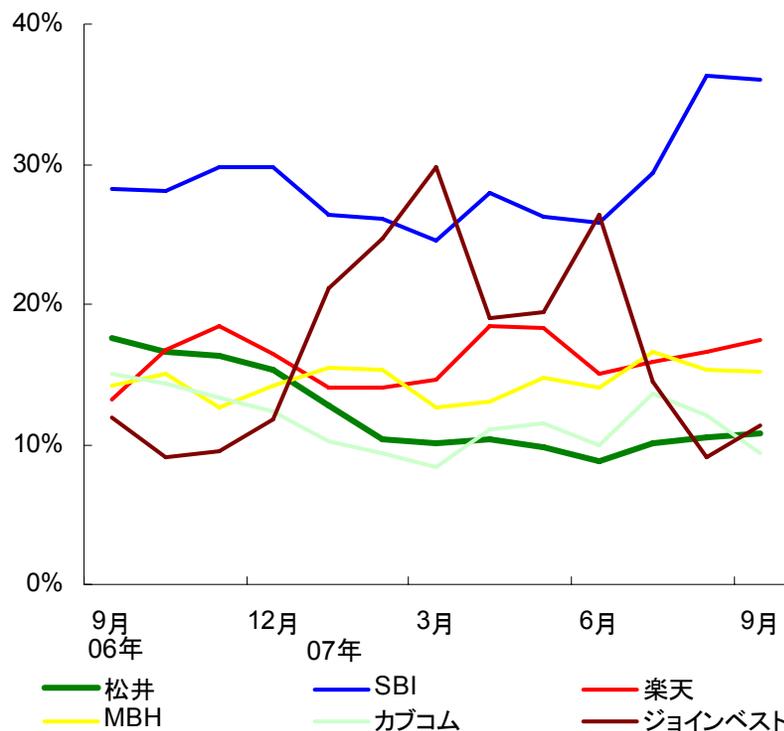
07年9月末の口座数は699,161口座

～口座数は07年3月末比31,088口座増

◆ 松井証券の口座数推移¹

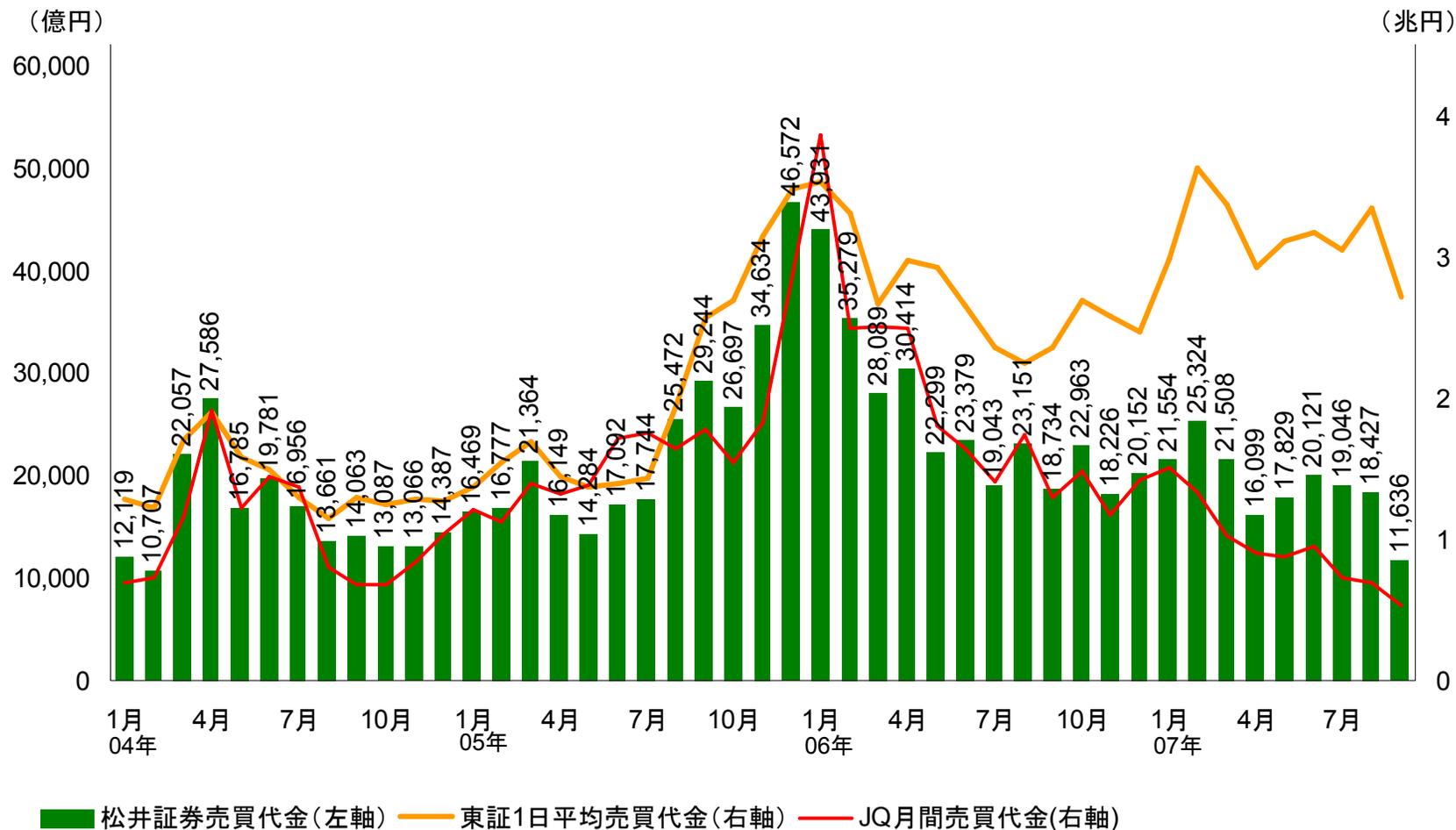


◆ オンライン証券各社の口座数純増シェア²



売買代金の推移

◆ 松井証券売買代金(月間)

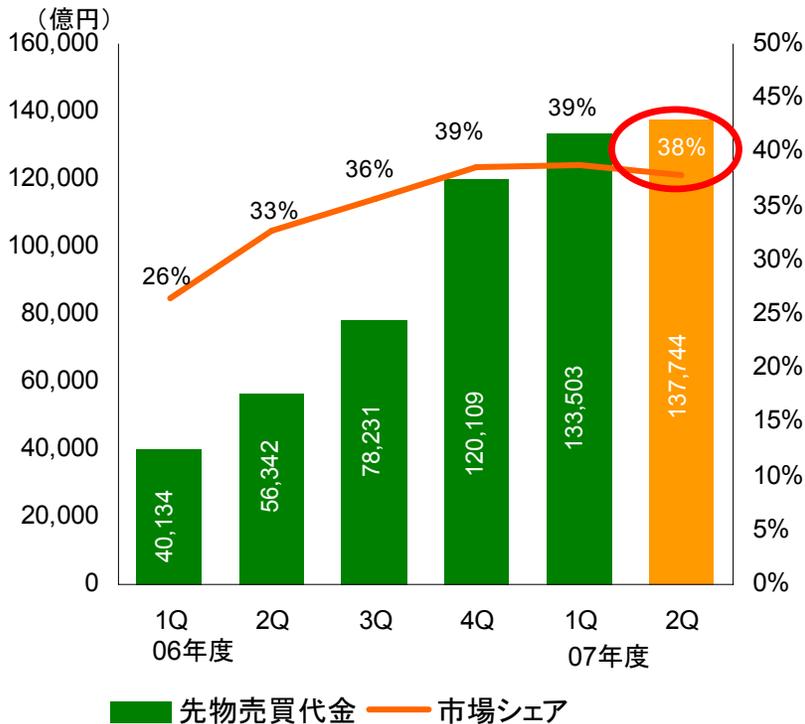


先物取引

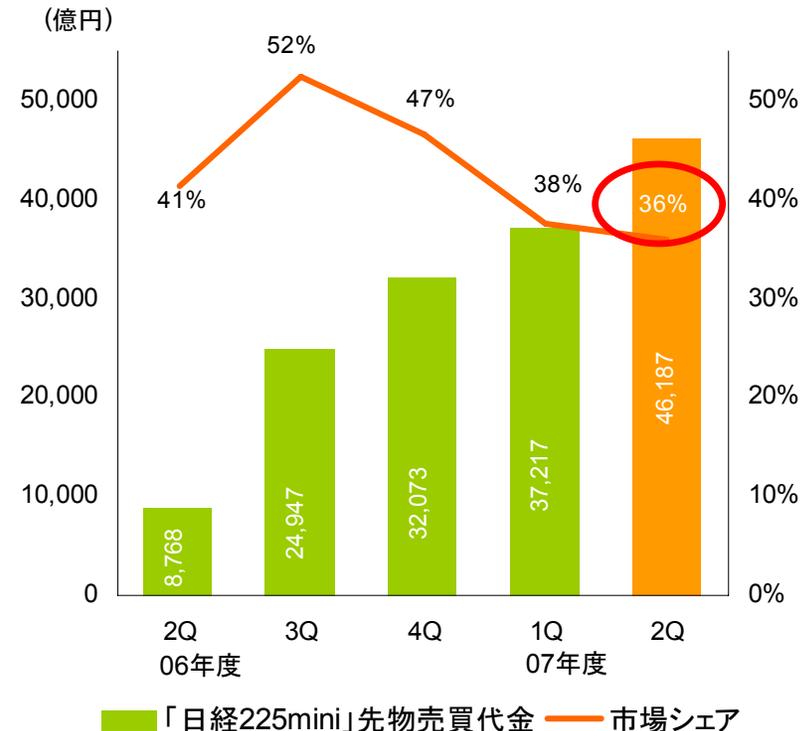
先物取引は売買代金の拡大、シェア確保により収益基盤に成長

～先物売買代金シェアは38%、「日経225mini」先物売買代金シェアは36%

◆先物売買代金と個人市場シェア¹



◆「日経225mini」先物売買代金と個人市場シェア²



注1：06年度2Q以降の先物売買代金には日経225miniの売買代金も含む²⁰

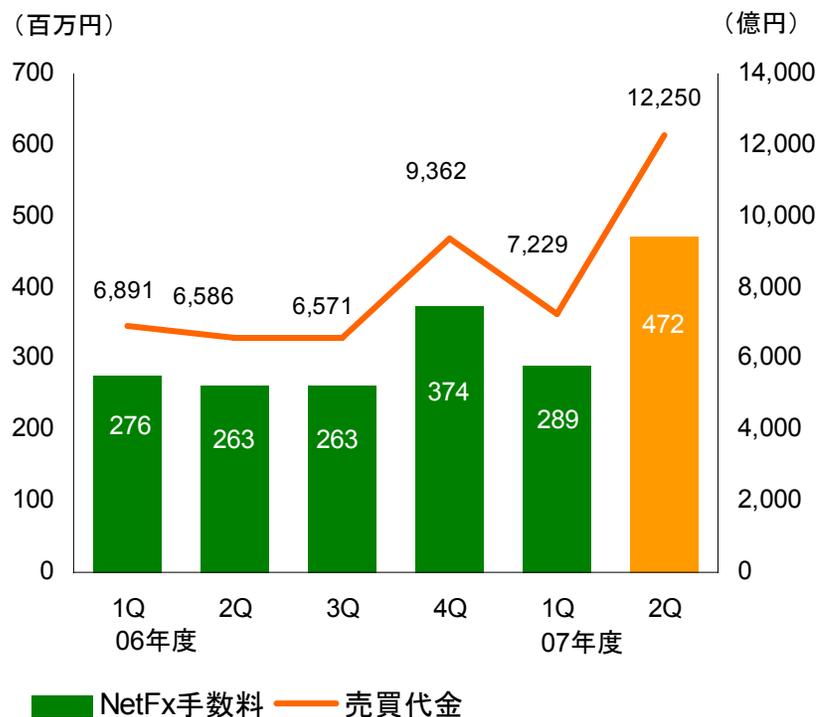
注2：日経225miniは06年7月18日開始

コア周辺業務 (NetFx/貸し株取引) の取引動向

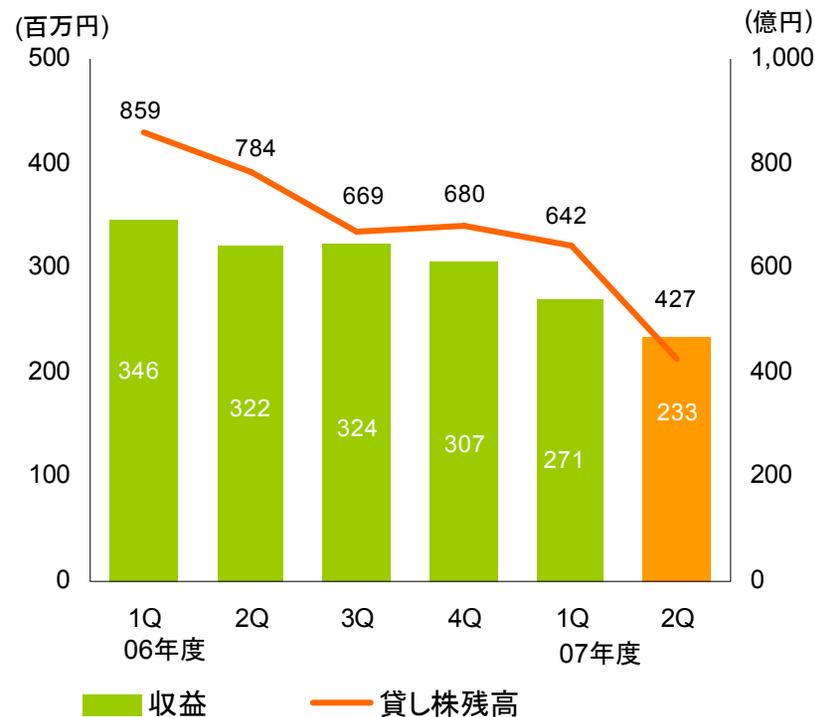
コア周辺業務としてのNetFx取引の売買代金は堅調に推移

～NetFxによる手数料収入は472百万円、貸し株による金融収益は233百万円

◆NetFx手数料と売買代金¹



◆貸し株残高と収益²



注1：NetFx(外国為替保証金取引)の売買代金は全取扱通貨の合計²¹

注2：貸し株残高は各四半期末時点での時価で算定

新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2006年4月	手数料体系(株式、先物・オプション)を改定
7月	「日経225mini」先物の取扱いを開始
8月	文章読み上げ機能「リードスピーカー」を導入
9月	リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」サービスを開始
10月	携帯電話向けトレーディングツール「ハイスピードα」を導入
11月	松井証券WEBサイトをリニューアル 会員用WEBサイトのセキュリティを強化(セキュリティキーボードの導入など) 「トリガーマール」サービスをリアルタイム化 投資に関するコミュニティサイト「株ごころ」を開設
12月	口座開設に必要な期間を大幅短縮するスキームを導入 国内取引所上場の外国証券(一部銘柄)の取扱いを開始
2007年1月	「ネットストック・ハイスピード」日経225先物・オプション取引機能を追加 証券担保カードローン「松井証券コムストックローン」を導入
2月	追証通知メールを開始 逆指値注文、追跡指値注文を導入
4月	外国株の信用取引取扱いを開始(無期限信用取引、制度信用取引)
5月	「株ごころ」にコンテンツ(コラム・小説)を追加
7月	「Vわっぷ取引」を導入 外国為替保証金取引「NetFx」の取扱通貨ペアを拡充
8月	「ハイスピードα」を「Sアプリ!」(ソフトバンクモバイル)向けに導入
9月	「ハイスピードα」を「EZアプリ」(KDDI)向けに導入
11月(予定)	日経225先物取引イブニング・セッションの取扱いを開始 即時出金サービスを開始
認可取得次第	PTS開設により即時決済取引を導入

今後の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、最高の
トレーディングプラットフォームを提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 顧客志向の信用取引に係る取引ルール
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ~顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替証拠金取引、立会外分売、日経平均先物の先駆的取組み

今後の方向性

- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブなサービス
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

PTS開設による即時決済取引(RTGS)の導入

◆RTGSの概要

受渡	即時(約定と同時)
価格決定方法	「ミラー方式」のクロッシング ※ミラー方式のため、約定価格には影響を与えない
取引時間	取引所の取引時間に準じる
取扱銘柄	当初、東証一部銘柄
取引の種類	現物取引

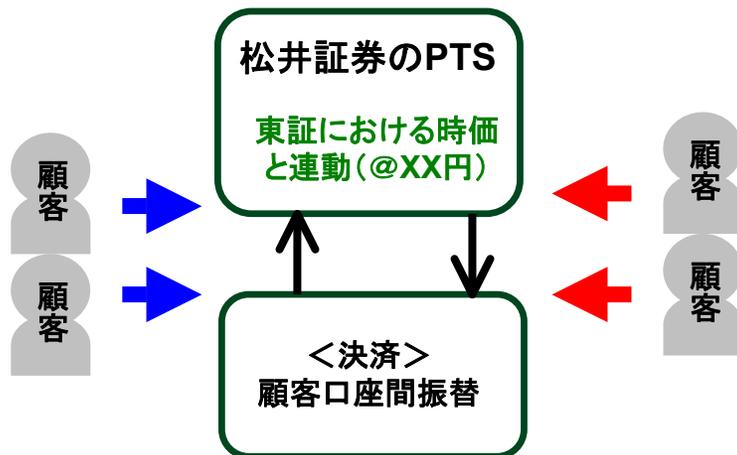
◆顧客にとってのメリット

デイトレーダーの資金効率改善

～現物取引で、同一銘柄を1日に何度でも売買可能になる

(例) 口座に現金100万円の場合				現行	RTGS
09:10	A株買	1,000株	@1,000円	○	○
09:50	A株売	1,000株	@1,020円	○	○
10:30	A株買	1,000株	@1,000円	×	○
10:45	A株売	1,000株	@1,030円	×	○
				×	○

◆PTS(私設取引システム)の仕組み



代用有価証券の即時現金化

～代用有価証券の売却と同時に、信用保証金は前日終値80%から売却代金全額に評価替え

			委託保証金率	
(例) 代用有価証券の時価※が100万円の場合	信用建玉	担保評価	現行	RTGS
	250万円	80万円	32%	32%
	↓ 代用有価証券を売却			
	250万円	100万円	32%	40%

※時価、前日終値がともに100万円の場合
※代用掛け目は変更する場合があります

◆今後の計画について

「即時出金サービス」を先駆けて導入予定(07年11月～)

顧客向けサービスの向上

新規顧客数、取引件数の増加に伴い顧客向けサービスがより重要に

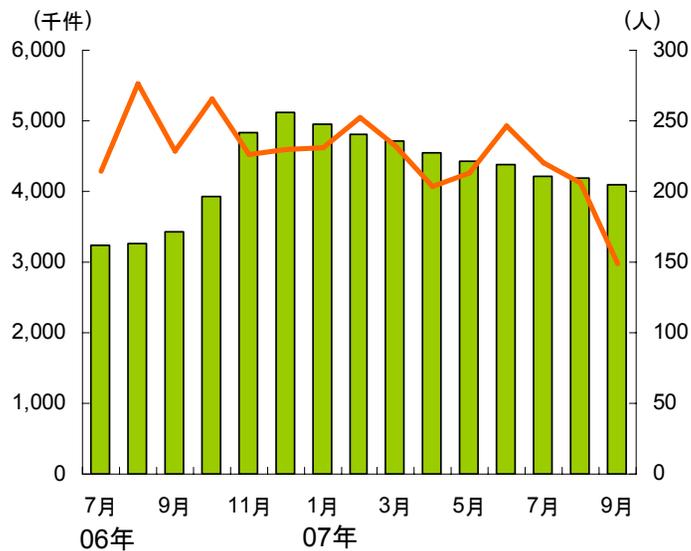
◆コールセンターに関して

- ・300～350人のスタッフ受入体制は構築済
(07年9月末: サポートスタッフ205名体制)
- ・お客様からの受電状況、主要要望と改善状況
など、コールセンターの運営状況を開示

◆モバイルサービスの拡充

- ・携帯電話向けリアルタイム・トレーディングツール
「ハイスピードα¹」をソフトバンクモバイル向け、
au向けに導入(8月、9月)
- ・会員サイトの情報機能強化(指数チャート、先物複数気
配等の追加)(9月)
- ・モバイルキャンペーン²実施(10月)

◆サポートスタッフ数と月間注文件数



◆ハイスピードα 画面イメージ



戻る

【スピード注文】



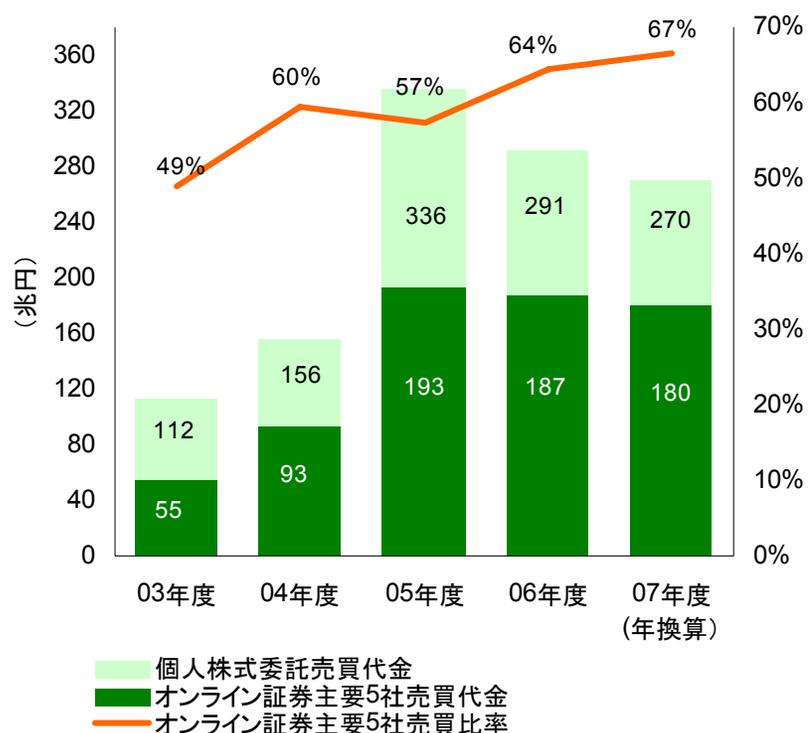
戻る

【株価ボード】

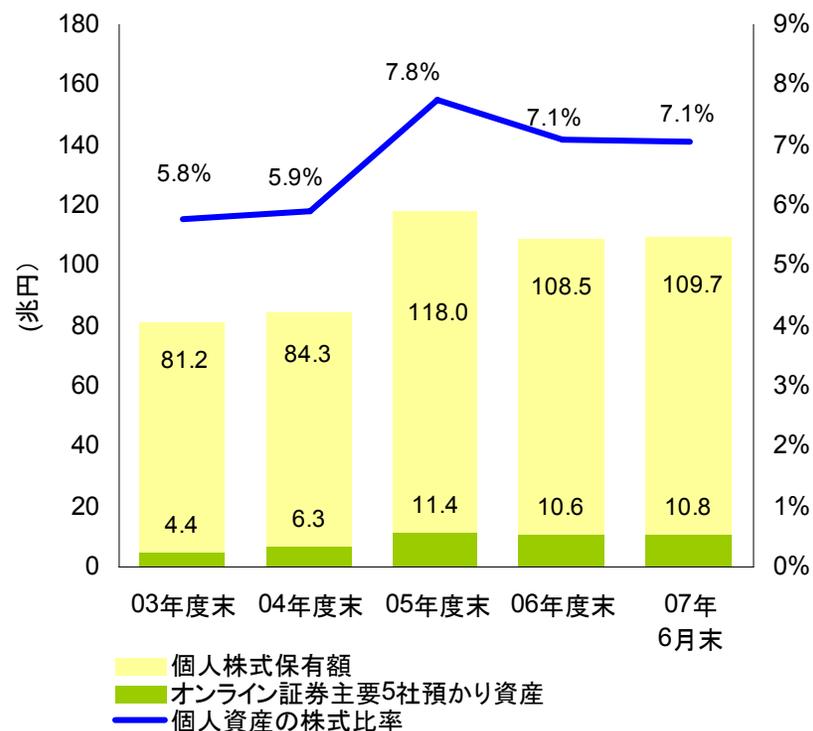
今後のオンライン株取引の見通し

オンライン証券主要5社の預かり資産合計は約10.8兆円で、個人の株式保有額の10%に過ぎない

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移



大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

東証1部:8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2007年3月期中間期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2007年10月25日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

 **松井証券**
Matsui Securities Co., Ltd.

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

業者名: 松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名: 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

【手数料等について】※全て税込みです。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

- ・株式取引 1日の約定代金の合計が10万円まで無料、30万円まで315円、50万円まで525円、100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます(手数料が無料となる取引には、適用対象外銘柄が選定される場合があります)。約定代金が1億円以上の場合、105,000円(上限)です。単元未満株売却は、約定代金×0.63%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6ヶ月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。
- ・株価指数先物取引 日経225mini一枚あたり105円、日経225先物一枚あたり525円です。自動最終決済時も同様です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×0.21%、最低手数料210円です。自動権利行使・権利割当の手数料は、約定代金×0.21%。自動権利消滅・権利放棄の手数料はかかりません。
- ・外国為替保証金取引(NetFx) 約定代金(日本円)×0.04%、消費税は非課税です。
- ・ネット中国株 1約定ごとに約定代金×0.399%(税込)、最低手数料 52.5香港ドル(税込)です。
- ・グリーンシート銘柄 約定代金×2.1%(最低手数料3,150円)です。
- ・eワラント 1約定ごとに約定代金×0.945%(最低手数料315円、最高手数料2,100円)です。売却代金が315円未満の場合、手数料はかかりません。満期日における自動権利行使および満期前強制買戻しの場合、手数料はかかりません。
- ・Vわっぷ取引 約定金額と別枠での委託手数料はありません(お客様の受渡金額は、約定単価×株数となります)。ただし、約定単価は各VWAP値ではなく、買注文の場合はVWAP値よりも高く、売注文の場合はVWAP値よりも低く調整します(この調整幅を「スプレッド」と言い、0.3%です)。
- ・新規公開・公募売出し 購入時の委託手数料は無料です。売却時には委託手数料がかかります。
- ・立会外分売 買付手数料は無料です。売却時には委託手数料がかかります。
- ・預株 取扱手数料は無料です。
- ・夜市 買付手数料は無料です。売却時には委託手数料がかかります。
- ・即時決済 詳細は未定です。決まり次第お知らせします。
- ・米ドルMMF 購入・解約時に為替手数料として片道20銭がかかります。保有期間中に純資産額に対して年率0.85%以内の管理報酬等を間接的にご負担いただきます。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【手数料等について(続き)】

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

- ・株式取引 約定代金×1.05%です(※現引・現渡は、手数料はかかりません)。
- ・単元未満株 約定代金×1.05%です。
- ・グリーンシート 約定代金×3.15%(最低手数料10,500円)です。
- ・日経225先物取引 約定代金×0.042%(最低手数料10,500円)です。
- ・日経225mini 約定代金×0.042%(最低手数料1,050円)です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×1.575%(最低手数料10,500円)です。
- ・Vわっぷ取引 約定代金(約定単価×株数)×0.735%です。

【株式取引について】

株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【新規公開・公募売出しについて】

有価証券の発行者等の業務または財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。

- ・抽選時に購入代金があるお客様を対象に抽選を実施し、当選者、株数を決定します。
- ・購入申込期間中に訂正目論見書が公表された場合は、訂正目論見書公表前の購入申込は無効となります。訂正目論見書を確認後、再度購入申込を行う必要があります。

【立会外分売について】

買付価格は立会外分売実施前営業日の終値から10%相当額を減じた値段の範囲内で決定されますが、ディスカウントされない場合もあります。申込数が当社割当株数より多い場合は抽選を実施し、当選者、株数を決定します。

【夜間現物取引夜市について】

- ・取引は買付のみです。
- ・ミストレード(不正価格での約定)が発生した場合、当社は注文を取り消すことがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【預株について】

- ・品貸料から貸株代り金に対する金利を差し引いたものがお客様の受取金(預株料)となります。
- ・貸株代り金に対して、お客様が支払う金利(貸株代り金金利)は、現在1.11%です(2007年4月5日現在)。
- ・預株申込を行った株券に逆日歩が発生した場合でも、預株料が受取れることを保証するものではありません。
- ・信用取引口座を開設しているお客様は、株券が信用取引の担保となるため預株の対象外となります。建玉を保持していなくても、信用取引口座を開設している場合は、預株の対象外となります。
- ・預株を行っても通常の株主としての権利に変わりはありません。ただし、株主代表訴訟の提起など継続して株主であること等を条件とする株主権の行使ができなくなります。
- ・特定口座でお預りしている株券等を預株申込みすることはできません。
- ・貸株代り金は、投資者保護基金による補償を受けられません。当社が破綻してお客様に株券等を返還できない場合、株券等に代えて「貸株代り金」相当額の金銭をお客様にお支払いします。

【信用取引について】

信用取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。また、信用取引の取引金額は差し入れる委託保証金の額を上回ることがあるため、損失額が差し入れた保証金の額を上回る可能性があります。

- ・信用取引では手数料のほかに金利、貸株料、品貸料(逆日歩)、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかります。制度信用取引の場合、買付けは年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料と品貸料(逆日歩)がかかります。無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。管理費、名義書換料の上限額はそれぞれ、1,050円、10,500円(いずれも税込み)です。
- ・無期限信用取引の権利処理手数料は、理論価格×3%です。
- ・品貸料(逆日歩)は、その時々株券調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用として使用することができ、掛目は原則として80%です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【信用取引について(続き)】

・信用取引の取引金額は差し入れる委託保証金の額を上回る可能性があります。必要な委託保証金額に対して取引できる金額は約3.2倍程度になります(2007年10月23日現在)。「制度信用取引」と「無期限信用取引(一般信用取引)」では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等について異なる制約があります。無期限信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株券の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定されることがあります。また、無期限信用取引の金利・諸経費については、5年目応当日ごとに清算します。信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率及び代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。

【Vわっぷ取引について】

当日の金融商品取引所のオークション市場で成立した価格を価格毎の売買高で加重平均した価格であるVWAP(出来高加重平均価格)を基準値に使用しますので、当日の値動きの状況によっては必ずしも常に有利な価格とはなりません(単純に終値等と比較した場合、例えば終値よりも売値が安くなる場合等があります)。当日の市場での価格変動が極端に小さい場合は、買付価格が市場での最高値を上回る、あるいは売却価格が市場での最安値を下回ることがあります。

【株価指数先物・オプション取引について】

株価指数先物・オプション取引の価格は、対象とする日経平均株価の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うことがあります。

株価指数先物取引は取引金額が差し入れる証拠金の額を上回るため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差し入れた証拠金の額を超える損失が発生する可能性があります。

株価指数オプション取引の売り方は取引金額が差し入れる証拠金の額を上回り、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合の損失が限定されていません。

必要な証拠金の額は、大阪証券取引所の採用する「SPAN(R) ※」で計算したSPAN証拠金額をもとに当社が定めます。
※SPAN(R)は、シカゴマーカンタイル取引所の登録商標です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【株価指数先物・オプション取引について(続き)】

・必要証拠金 : (SPAN証拠金額 × 120% ※1) - ネット・オプション価値の総額(※2)

(現金必要証拠金 = 必要証拠金 × 50% ※1)

・株価指数先物・オプション取引では株券を代用有価証券(掛目70%)として使用することができます。

・維持証拠金 : (SPAN証拠金額 × 120%) - ネット・オプション価値の総額(※)

・日経225miniの場合は、日経225先物の1枚あたりの証拠金額の10分の1です。

※1指数の変動状況によっては、必要証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛け目について最大200%まで、現金比率については、最大100%まで、それぞれ一時的に引き上げることがあります。また、維持証拠金の現金比率については、最大100%まで一時的に設定することがあります。

※2 売オプション最低証拠金がSPAN証拠金額を上回る場合、SPAN証拠金額は、売オプション最低証拠金額になります。売りオプション最低証拠金額: プライス・スキャンレンジ × 2.5%

・株価指数先物・オプション取引の取引金額は差し入れる証拠金の額を上回る場合があります。必要な証拠金の額に対して取引額は約23倍程度になります。(2007年10月23日時点)

・株価指数先物・オプション取引では、取引所あるいは当社独自の規制措置により委託保証金の種類、委託保証金率、代用有価証券の掛け目を変更することがあります。また、保有可能な建玉数に上限が設けられており、相場状況により当社が変更することがあります。

【逆指値について】

・トリガー到達後は、通常の「指値」または「成行」での注文が市場に発注されます。そのため、急激に相場が変動し、極めて短時間の間に株価が予約値段を通過してしまうような場合(売注文において株価が予約値段を下回る場合、買注文において株価が予約値段を上回る場合)には、必ずしも約定しない場合があります。また、成行を指定した場合には、トリガー価格から著しく乖離した価格で約定が成立するリスクがあります。

【グリーンシートについて】

グリーンシートは株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【グリーンシートについて(続き)】

グリーンシート銘柄は証券保管振替機構へ預託することができません。配当や分割などの株主の権利を得るためには権利確定日までには名義書換をすることが必要です。

金融商品取引所に上場されておらず、その発行者は収益基盤が確立されていないことなどにより財務体質が脆弱な状態となっている場合があります。また、金融商品取引所での取引に比べて流動性が非常に低く、一定の場合には、売買が停止されることやグリーンシート銘柄としての指定を取り消され、取引ができなくなる場合があります。

【外国為替保証金取引(FX)について】

金利や通貨の価格の変動、金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が生ずることがあります。取引金額は差し入れる保証金の額を上回る可能性があります。取引金額が差し入れる保証金の額に比して大きい場合、その損失の額が差し入れた保証金の額を上回る可能性があります。急激に為替価格が変動した場合、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離れた値段で約定される可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差し入れている保証金金額を上回る損失が発生することがあります。

- ・受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6円から20円です。
- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。(※スワップポイントの額は、その時々々の金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。)
- ・買注文は売気配を、売注文は買気配を参考に約定します。当社の提示する売参考気配と買参考気配は一致しません。提示する売気配と買気配の価格には差(スプレッド)があります。
- ・必要保証金は約定代金(日本円)×5%を基準とし、ロスカット設定により増減します。増減額は「(設定したロスカット幅－通貨ごとのロスカット標準値)×建玉数量」で計算します。必要保証金額に対して取引額は約36倍です(2007年10月23日現在)。
- ・一部、ログインまたは発注ができない時間帯があります。
- ・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
- ・NetFx口座でお預りする取引保証金等は、アカウント・プロテクションの対象となりません。
- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【中国株取引について】

外国株式取引は、株価変動や為替相場の変動により損失が発生することがあります。大部分の中国株式は日本における金融商品取引法のディスクロージャー制度の適用を受けていません。中国株には、価格変動リスク、信用リスク、為替リスクのほか、流動性リスク、カントリーリスクが存在します。

- ・現地手数料は無料です。
 - ・香港政府への印紙税は約定代金1,000香港ドルに対し、1香港ドル(端数切上げ)です。
 - ・取引所手数料は約定代金×0.005%(小数点第3位四捨五入)です。
 - ・取引所税は約定代金×0.004%(小数点第3位四捨五入)です。
 - ・投資家補償金税は約定代金×0.002%(小数点第3位四捨五入)です。2005年12月19日(月)以降、徴収を一時停止していますが、香港証券取引所の決定により再開されることがあります。
 - ・CCASS決済費用は約定代金×0.002%(小数点第3位四捨五入)、(最低額:2香港ドル、最高額:100香港ドル)です。
 - ・ネットストック口座からネット中国株口座に振り替える際には、片道15銭の為替手数料がかかります。
 - ・権利取得に関する諸費用
- ※配当金取立料、株式分割等取得費用、有償増資払込権利取得費用(払込権利が売却できた場合のみ)が保有単位ごとに1.50香港ドルがかかります。
- ※また、現金配当の場合には、現地取扱費用が配当金額の0.12%がかかります。
- ※株式分割等取得費用、有償増資払込権利取得費用、現地取扱費用は発行会社が負担する場合があります。
- ・ネット中国株で取引可能な銘柄は、香港証券取引所上場銘柄のうち、松井証券が選定した銘柄です。

【カバードワラントについて】

eワラントおよびニアピンeワラント(以下、本ワラントといいます)は参照原資産価格およびボラティリティの変動、時間の経過等によって、本ワラントの価格が変動し、損失が発生することがあります。対象原資産が外国に所在する本ワラントは、所在する国の政治、経済及び社会情勢等の変化により、本ワラントの価格が変動し、損失が発生することがあります。eワラントの価格変動リスクは一般に対象原資産に比較して高いため、損失の可能性が極めて高いものとなっています。投資額以上の利益を得られる可能性がある一方、満期日経過後の価値の消滅により投資した資金が全く回収できないこともあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【カバードワラントについて(続き)】

- ・お客様の購入価格と売却価格には価格差(売買スプレッド)があります。
- ・本ワラントの取引においてミストレード(異常値での取引)が発生した場合には、当該ミストレードにかかる約定を取消すことがあります。
- ・本ワラントに一定の事由が発生した場合には満期前の強制買戻しが行われることがあります。
- ・本ワラントは対象となる原資産によって、リスク要因、取引時間等が異なります。
- ・本ワラントの発行者又はその保証人の業務又は財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。

【米ドルMMFについて】

米ドルMMFは、外貨建ての短期金融商品を主な投資対象としますので、短期金利の急激な上昇や、組入有価証券の発行体の倒産等の影響により、1口当り純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、1口当り純資産価格が外貨建てで表示されますので、為替相場の変動により、円換算ベースでは損失を被ることがあります。

【即時決済取引について】

即時決済取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
即時決済取引は、内閣総理大臣より私設取引システム運営業務の認可を受けた上で開始します。

【携帯専用口座について】

対応機種は当社指定の機種となります。ご利用の前に必ず当社ホームページ等でご確認ください。

【口座基本料について】

口座基本料は個人の場合には無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間31,500円の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間は無料とします。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【即時出金サービスについて】

- ・即時出金サービスの出金手数料は315円(税込み)となります。
- ・先物オプション取引口座・質権設定口座を開設済みの場合、および信用取引口座で建玉を保有している場合には利用できません。また、一部取扱い対象外となる金融機関があります。
- ・受付時間は9:00～14:50となりますが、受付時間終了間際に利用が集中した場合には当日中の出金ができない場合があります。
- ・時間帯によっては着金までに時間がかかる場合があります。また、サービスの受付を中止する場合があります。
- ・1日あたりの利用可能回数は5回となります。また、利用限度額は1回1万円以上、1日合計100万円までとなります。
- ・「ネットリンク入金サービス」による入金額について、同日中に「即時出金サービス」により出金することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、目論見書、取引規定等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク・サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料(単体)】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当中間期(6ヶ月)	前年中間期(6ヶ月)	前年同期比
委託手数料	11,838	12,234	96.8%
(株券等)	11,732	12,124	96.8%
(債券等)	—	—	—
(受益証券)	59	71	83.7%
(その他)	47	39	119.7%
引受・売出手数料	7	37	18.6%
募集・売出の取扱手数料	1	2	61.4%
その他	1,279	1,240	103.1%
合計	13,125	13,513	97.1%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当中間期(6ヶ月)		前年中間期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	12,453	10,346,129	14,695	13,728,245	84.7%	75.4%
(自己)	1	2,151	19	14,994	4.4%	14.3%
(委託)	12,452	10,343,978	14,675	13,713,252	84.9%	75.4%
委託比率	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%		

※株券売買高は外国株の売買高・売買代金を含んでいます。